

名工大が工場長養成塾



名古屋工業大学は07年度から地元の中小製造業を対象に、工場長クラスの経営幹部の育成事業に乗り出す。今後、参加企業を募集。講師と受講生が実際に工場に向いて実践的に指導、トヨタグループの協力も得ながら中小製造業を支援する。国立大学が中小の人材育成に乗り出すのは全国でも珍しく、大学による地域貢献の一環としても、成果が期待される。

(名古屋・中村裕)

経験者を講師に

この人材育成事業は、経済産業省が05年度から2年間にわたり産学連携を進めてきた「製造中核人材育成事業」をベースに事業化する。「工場長養成塾」の名称で同大が事業を立ち上げる。

07年度は6月をめぐりに参加企業24社を募る。10月から約4カ月間の日程で、参加会社が推薦した1社1人の幹部候補者らを集中的に育てる。受講料は1社約40万円を予定。08年度以降も毎年、継続的に実施する計画だ。講師役にはトヨタ系の

豊田自動織機やデンソーの子会社から工場長経験者ら7人を招く。テーマ

には「工場長は製造現場で何に目を光らせるべきか」などを掲げる。参加

トヨタグループが協力 地元中小の経営幹部育成

年6回開く予定で、経営トップの理解を深める。

後継者不足が深刻

団塊世代の大量退職時代に突入、大企業は社内の人材育成が活発だ。一方、中小製造業は「経営者の高齢化も進み、後継者育成が最大の経営課題」(地元中小部品メーカー)という声が強い。さらに同大の地元、愛知県では製造業の繁忙が続き、人材育成の時間もままならないのが現状だ。

こうした状況を踏まえ、同大は中小の人材育成事業に着手。大手といえども民間企業では難しいこうした事業に、大学が前面に立つことで実現した。受講料も割安に設定。推進役の一人、仁科健名古屋工業大教授も「人材育成で地域に貢献し産業振興につなげた」と期待を寄せる。

地域貢献の役割も

同大はこれまで中小製造業向けに個別の技術研修などを行った実績はあるが、工場長レベルという高度で広範に及ぶ人材育成は初の試み。それだけに未知数の部分が多いのも事実だ。ただ、大学は本来のあるべき姿として地域貢献の役割も担う。同大の新たな試みは果たしてどこまでその姿に近づけるのか。中小製造業の人づくりと同時に、大学の事業として発展するか。その成否に注目が集まる。

▲中小製造業にとって人材育成は喫緊の課題(名古屋市内の金型メーカー)